

事業報告

第 8 期

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟
那覇空港貨物ターミナル株式会社

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当該事業年度における事業の経過および成果

平成28年度の国内経済は、緩やかな回復基調が続いた一年となりました。新興国経済に一部弱さがみられるものの、全般的には回復基調がみられ、年度ベースの貿易収支は6年ぶりに黒字となりました。

県内景況をみると、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから、総じてみると拡大基調が続きました。

個人消費関連では、最寄り品である食料品や家庭用品の需要が、新規出店、店舗改装等による集客効果で堅調に推移したことに加え、海外からの観光客増による身の回り品や雑貨などの需要が好調で、全体として底堅い動きとなりました。

建設関連では、県や市町村発注による公共工事が増加するとともに、新設住宅着工は貸家建設などが押し上げ、堅調さが続きました。

観光関連では、LCCによる新規就航や、国内外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増加による海外からの入域客の増加などが寄与して、入域観光客数は876万9千人となり、4年連続で過去最高を更新しました。さらに、それに連動してホテルの稼働率、客室単価、観光施設入場者数なども前年度を上回りました。

このような状況の下で、当社は安全性や機能性の一層の向上を図るべく、各施設入居者との連携を密にして、貨物ターミナルの管理、運営を行ってまいりました。また、入域観光客の増加に貢献すべく、LCC利用客移動用のシャトルバスのスムーズな運行の実現にも注力してまいりました。

以上を背景に、当期の売上高は、テナントとの賃貸借契約期間を10年から20年にすることを条件として賃料を値引きしたことにより、前年度に比べ77,244千円減少し1,369,502千円を計上しました。販売費及び一般管理費は13,920千円増加し897,510千円となり、営業利益は91,164千円減少の471,991千円となりました。また、経常利益は80,717千円減少し408,678千円、当期純利益は41,612千円減少し284,721千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は880千円で投資総額の内訳は、次のとおりです。

建物附属設備	880千円
合計	880千円

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区分	平成26年度 第6期	平成27年度 第7期	平成28年度 第8期
売上高	1,432,048千円	1,446,746千円	1,369,502千円
当期純利益	285,118千円	326,333千円	284,721千円
1株当たり当期純利益	2,851円18銭	3,263円34銭	2,847円21銭
総資産	8,762,207千円	8,369,167千円	8,119,799千円
純資産	2,237,621千円	2,533,955千円	2,788,676千円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

平成28年度を最終年度とする「第1次中期経営計画」の目標である「施設の効率運用の確保」に努めるべく、各施設入居者と連携し施設の老朽化対策、利便性の向上に注力してまいりました。

しかしながら、塩害などによる施設の劣化は想定以上に進んでおり、施設機能の維持向上が喫緊の課題であると認識しております。

平成29年度からスタートしている「第2次中期経営計画」において「施設機能の充実」を経営目標として掲げております。

今後、修繕履歴の活用などによる施設の現状を把握することが重要であり、計画的かつスピーディーな施設の保全を推し進め、ターミナルの一層の安全性の確保、利便性向上を図る所存であります。

(6) 主要な事業内容

空港貨物ターミナル事業として次の事業を経営しております。

- 1 那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- 2 不動産の管理・賃貸に関する事業
- 3 食料品並びに衣料品、日用雑貨の販売業
- 4 産業廃棄物収集、運搬、処理業務
- 5 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 6 建物および電気、給排水、空気調整等、保安、運転管理

(7) 主要な営業所および工場の状況

本 社 沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

賃貸不動産 那覇空港貨物ターミナルA棟、B棟、C棟、D棟

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	期末残高
沖縄振興開発金融公庫	2,952,510千円
(株) 沖縄銀行	591,376千円
(株) 琉球銀行	197,208千円
(株) 沖縄海邦銀行	197,064千円
沖縄県	746,676千円

(9) 従業員の状況

区分	従業員
男子	4名
女子	2名
合計	6名

(注) 上記の従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。

2. 会社役員に関する事項

(役名は平成29年3月31日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	當銘 賢一	大栄空輸株式会社 代表取締役会長
取締役	安里 文雄	大栄空輸株式会社 相談役
取締役	神谷 暁	常務取締役 総務担当
取締役	玉那覇 靖	沖縄県商工労働部 産業振興統括監
取締役	高濱 剛司	株式会社ANA Cargo 沖縄統括室 室長
監査役	金城 善輝	株式会社沖縄銀行 常務取締役
監査役	大濱 薫	株式会社沖縄海邦銀行 代表取締役専務

3. 株式に関する事項

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 会社の発行可能株式総数 | 300,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 100,000 株 |
| ③ 株主数 | 11 名 |

株主の氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	持ち株比率
大栄空輸(株)	沖縄県豊見城市字豊崎 3 番地 27	30,000	30.0%
沖縄県	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号	25,000	25.0%
沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号	20,500	20.5%
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	7,500	7.5%
(株)沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	5,000	5.0%
(株)琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	2,000	2.0%
(株)沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地 2 丁目 9 番 12 号	2,000	2.0%
大同火災海上保険(株)	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目 12 番 1 号	2,000	2.0%
沖縄電力(株)	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	2,000	2.0%
那覇市	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号	2,000	2.0%
那覇空港ビルディング(株)	沖縄県那覇市字鏡水 150 番地	2,000	2.0%
合計		100,000	100.0%

(本事業報告中の記載数字は、金額および株数については、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

平成29年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 667,127,226 】	【流動負債】	【 663,177,567 】
現金・預金	614,395,361	1年以内返済長期借入金	478,616,000
未収入金	11,346,326	未払金	36,100,712
施設未収入金	22,091,583	未払費用	3,473,069
貯蔵品	5,266,882	未払法人税等	52,654,100
前払費用	11,692,590	前受金	91,264,734
繰延税金資産	2,334,484	預り金	199,952
【固定資産】	【 7,452,672,289 】	未払消費税	869,000
(有形固定資産)	(4,933,808,984)	【固定負債】	【 4,667,945,369 】
建物	5,595,701,498	長期借入金	4,206,218,000
建物附属設備	1,227,520,864	受入保証金	401,727,369
構築物	623,402,808	修繕引当金	60,000,000
機械装置	35,319,715	負債合計	5,331,122,936
工具器具備品	3,058,716		
減価償却累計額	△ 2,551,194,617		
(無形固定資産)	(391,000)	純資産の部	
ソフトウェア	391,000	【株主資本】	【 2,788,676,579 】
(投資その他の資産)	(2,518,472,305)	資本金	365,000,000
長期性預金	2,500,000,000	(資本剰余金)	(556,746,082)
長期前払費用	520,305	資本準備金	556,746,082
長期繰延税金資産	17,952,000	(利益剰余金)	(1,866,930,497)
		その他利益剰余金	1,866,930,497
		繰越利益剰余金	1,866,930,497
		純資産合計	2,788,676,579
資産合計	8,119,799,515	負債・純資産合計	8,119,799,515

損益計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

単位：円

科	目	金 額	
【売 上 高】			
施設利用料		1,066,089,905	
施設管理収入		200,267,706	
手数料収入		3,290,729	
業務受託収入		99,853,873	1,369,502,213
	売上総利益金額		1,369,502,213
【販売費及び一般管理費】			897,510,853
	営業利益金額		471,991,360
【営業外収益】			
受取利息		4,250,785	
雑収入		25,662,607	29,913,392
【営業外費用】			
支払利息			93,225,770
	経常利益金額		408,678,982
	税引前当期純利益金額		408,678,982
	法人税、住民税及び事業税	127,182,607	
	法人税等調整額	△ 3,224,913	123,957,694
	当期純利益金額		284,721,288

株主資本等変動計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	1,612,209,209	1,612,209,209	2,533,955,291	2,533,955,291
当期変動額							
剰余金の配当				△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000
当期純利益				284,721,288	284,721,288	284,721,288	284,721,288
当期変動額合計	-	-	-	254,721,288	254,721,288	254,721,288	254,721,288
当期末残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	1,866,930,497	1,866,930,497	2,788,676,579	2,788,676,579

個別注記表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定率法、ただし平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

引当金の計上基準

修繕引当金・・・将来の修繕費用の支出に備えるため、将来発生すると見られる修繕費用のうち、当期の負担額を計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理・・・税抜方式

株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行可能株式総数	普通株式	300,000株
発行済株式総数	普通株式	100,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	27,886円77銭
一株当たり当期純利益額	2,847円21銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

平成28年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年5月25日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成29年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり予定している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	平成29年3月31日
(ニ)効力発生日	平成29年5月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

未払事業税	2,334千円
修繕引当金	17,952千円
繰延税金資産合計	20,286千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、AED、複合機、パソコンについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	614,395,361	614,395,361	—
(2) 未収入金	11,346,326	11,346,326	—
(3) 施設未収入金	22,091,583	22,091,583	—
(4) 長期性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	—
負債			
(1) 1年以内返済長期借入金	478,616,000	478,616,000	—
(2) 未払金	36,100,712	36,100,712	—
(3) 預り金	199,952	199,952	—
(4) 長期借入金	4,206,218,000	4,206,218,000	—
(5) 受入保証金	401,727,369	401,727,369	—

資産について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。